

# 東北の景気動向

## 1. 概況

ー平成 22 年 7 月の動きを中心とした東北の景気は「厳しい状況が続くなかで、持ち直しの動きが緩やかに続いている。」ー

個別項目をみると鉱工業生産は、2 カ月連続で前月比低下した。個人消費は、大型小売店販売額に下げ止まりの傾向が見られるほか、乗用車販売での政策効果もあり、持ち直しの傾向が続いている。

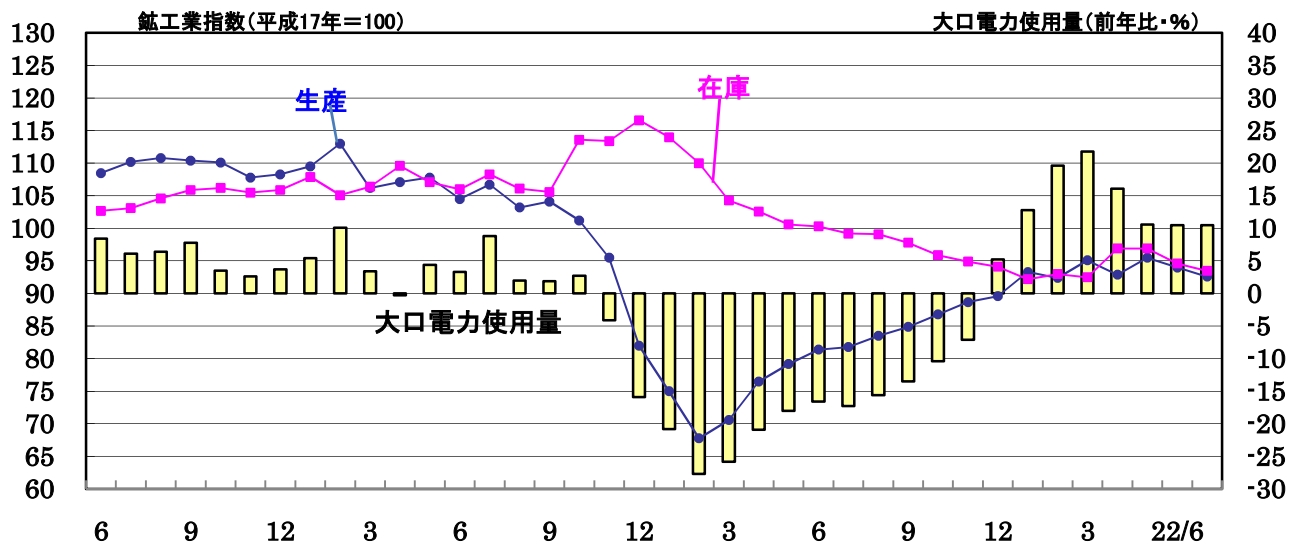
住宅投資も下げ止まっている。公共投資は、3 カ月連続で減少した。雇用は、厳しい状況にあるが、緩やかな改善が継続している。

## 2. 個別指標

### ○生産動向

東北 6 県 7 月の鉱工業指数は、生産が、パルプ・紙、一般機械工業、石油製品工業の 7 業種で増加したが、精密機械工業、電子部品デバイス、輸送機械工業他 11 業種で低下し、前月比 1.5%の低下の 92.6 ポイントとなった。2 カ月連続の低下であり、生産は足踏み状態となっている。在庫指数も 1.2%低下し、93.5 ポイントとなり 2 カ月連続で低下した。

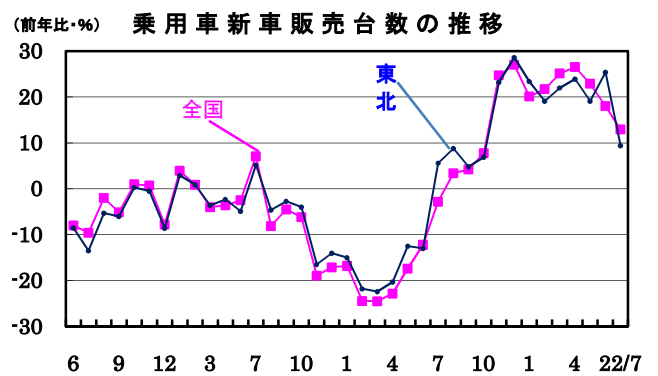
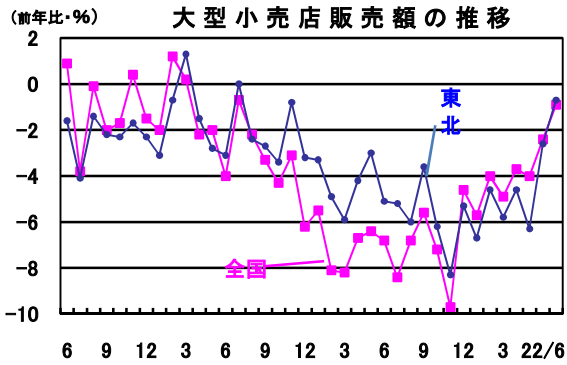
7 月の大口電力使用量は、生産の回復傾向から、前年同月比では 10.5%の増加となり、8 カ月連続で前年を上回った。



### ○個人消費

東北 6 県 7 月の大型小売店販売額(全店ベース)は、972 億円、前年同月比 0.7%の減少となり、28 カ月連続で前年を下回った。百貨店では、夏物衣料が好調であったが、衣料品全体としては前年を下回った。飲食料品は、鮮魚、果物に動きがあったが、前年を下回った。家庭用品は冷蔵庫、エアコンが好調で前年を上回った。百貨店全体では前年同月比 3.4%減の 207 億円であった。一方スーパーでは、肌着やタオルが好調であったが衣料品全体では前年を下回った。家庭用品は、扇風機、エアコン、季節商品が好調で前年を上回った。スーパー全体の販売額は 765 億円で前年と同額であった。既存店ベースでみると、大型店全体で、2.1%減少、うち百貨店は 1.6%減少、スーパーは 2.3%の減少となった。

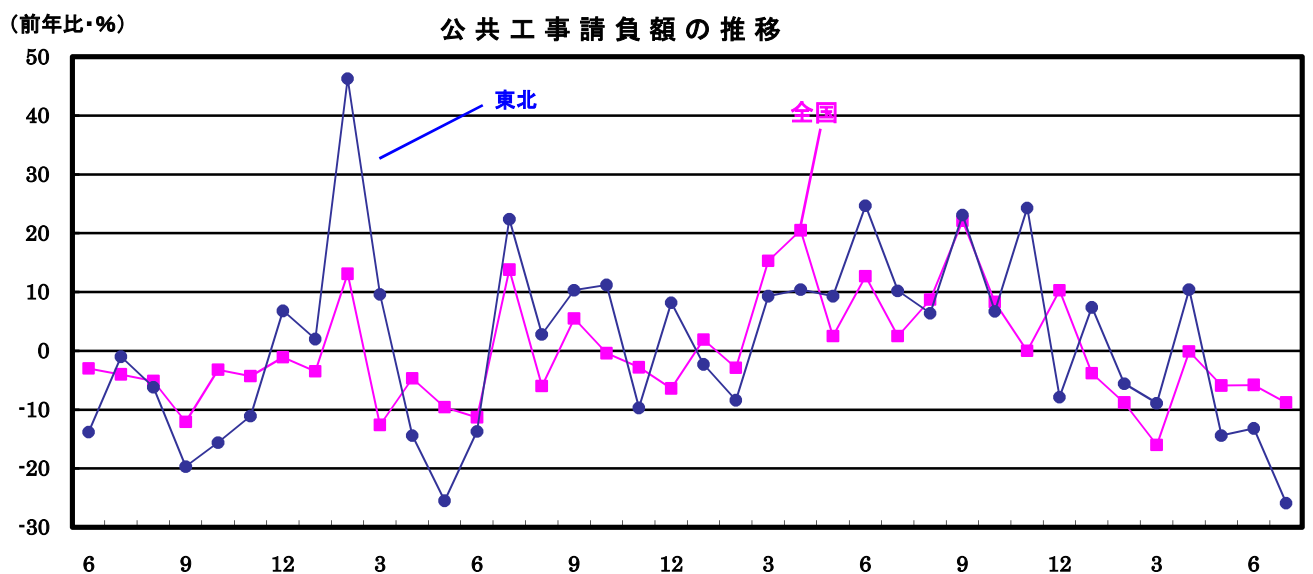
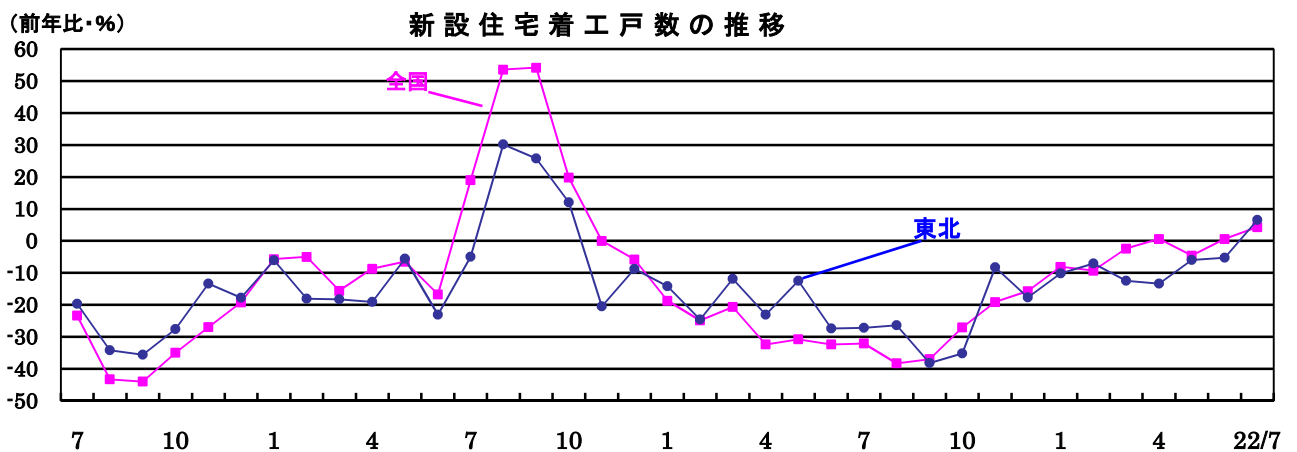
東北 7 県 7 月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、エコカー減税や補助金制度の効果が持続しており、39,754 台と前年同月比 9.4%の増加となり、13 カ月連続のプラスとなった。車種別では、普通乗用車が 11,175 台で同 14.0%、小型乗用車は 15,557 台で、同 5.5%、軽自動車も 12,466 台で同 5.9%それぞれ増加となった。



○住宅投資・公共投資

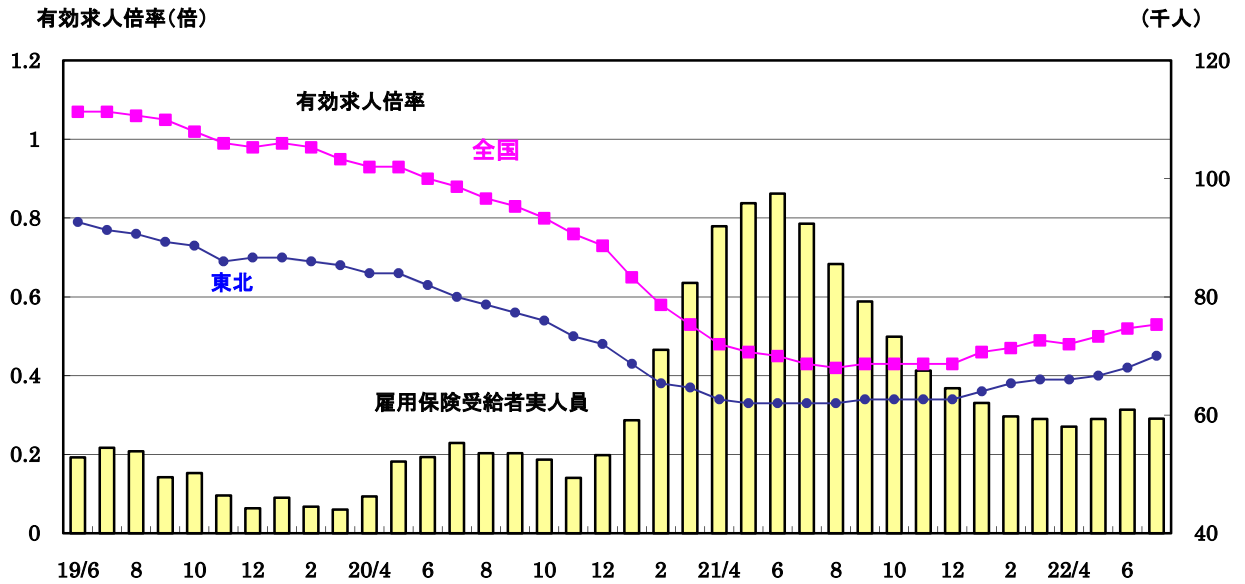
東北7県7月の新設住宅着工戸数は、4,828戸で、前年同月比6.6%増加し、20年10月以来1年9カ月ぶりで前年を上回った。利用関係別では、持家が2,921戸で同5.8%増加、貸家は1,563戸で同7.1%増加、分譲は344戸で同27.4%増加した。足元で持直しの傾向がみられるが、全体の着工件数は低い水準のままである。

東北7県7月の公共工事請負額は、1,444億円で前年同月比25.9%減少し、3カ月連続でマイナスとなった。全国の公共工事請負額の減少は8.8%で、東北7県の減少幅が大きかった。発注者別では、国が30.0%、県18.7%、市町村27.0%の減少であった。



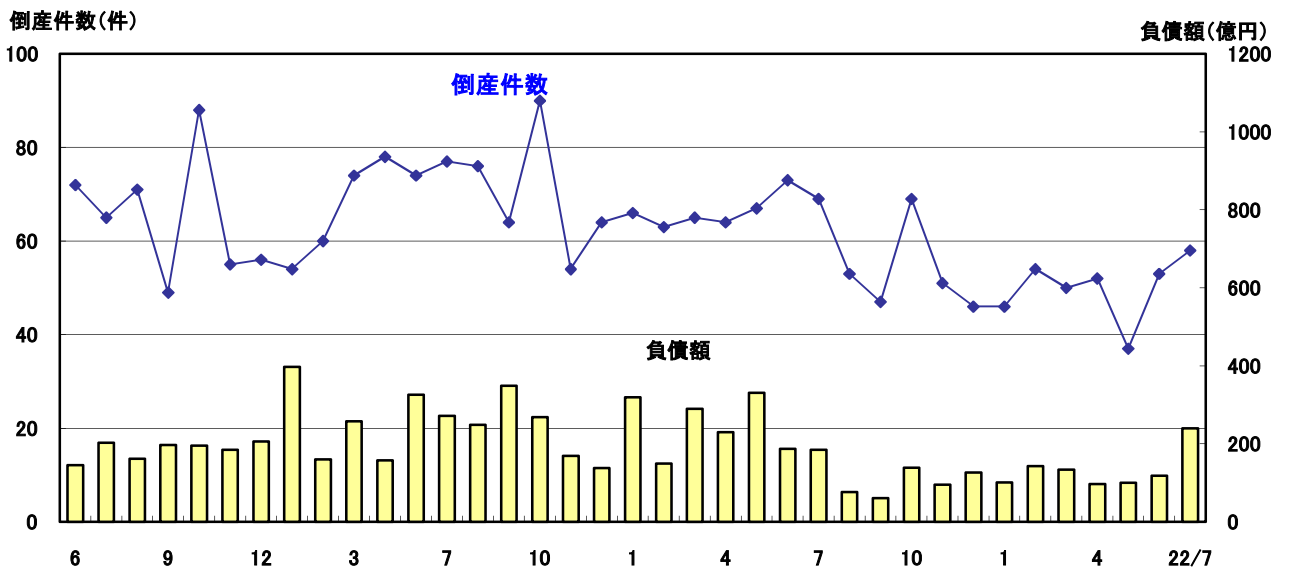
## ○雇用

東北6県7月の有効求人倍率は、0.45倍（全国0.53倍）で前月より0.03ポイント改善した。全国も前月比0.01ポイント改善した。東北6県の雇用保険受給者実人員は約59千人と前月比2.5%減少した。前年同月比では35.7%の減と6カ月連続での減少となった。全国の7月の完全失業率は5.2%と前月比0.1ポイント減少し、6カ月ぶりに改善した。雇用は低水準ながら緩やかな改善が続いている。



## ○企業倒産

東北7県7月の企業倒産件数（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は58件と、前月比5件の増加となるも前年同月比では15.9%減少した。負債額は240億円と前月比103.7%増加し、前年同月比でも29.7%増加した。業種別では建設業が17件で最多、次いでサービス業の10件となっている。負債額の増加は、(株)モリヤ（宮城スーパー）100億円、東北デバイス37億円（青森、製造）の大型倒産があったことによる。政府の一連の景気対策や金融支援策等が企業の資金繰り破たんを防いでいるが、円高等により景気回復がもたつけば、今後倒産件数が増加していく懸念がある。



（文責 小野（直））

# 主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車販売台数		新設住宅着工戸数	
単位	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		台		戸	
	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成18年	104.5	103.8	102.7	99.1	8,859.3	812.1	211,482	12,114	4,633,847	442,367	1,290,391	86,084
平成19年	107.4	108.6	104.0	103.8	8,978.0	826.4	211,988	12,025	4,392,741	415,669	1,060,741	72,532
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	4,221,452	402,029	1,093,485	67,810
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	3,927,449	380,984	788,410	52,067
4-6	79.0	79.0	96.1	100.3	1,956.3	185.1	48,156	2,830	799,269	79,081	197,271	14,383
7-9	83.2	83.4	94.4	97.8	2,215.2	189.8	47,999	2,878	1,048,852	101,008	186,904	12,980
10-12	88.1	88.4	93.0	94.1	2,040.4	192.8	52,515	2,980	1,027,570	95,516	204,616	13,435
平成22年1-3	94.3	93.6	94.0	92.5	2,298.3	222.2	47,001	2,832	1,291,630	128,026	186,486	10,122
4-6	95.6	94.0	97.2	94.6	2,089.5	198.6	46,756	2,768	975,250	97,242	195,167	13,206
5月	79.8	79.2	97.3	100.6	640.0	60.2	16,180	961	244,400	24,717	62,805	4,888
6月	81.0	81.4	96.1	100.3	637.7	59.7	16,022	922	319,055	29,740	68,268	4,819
7月	81.9	81.8	95.5	99.2	715.8	61.7	17,356	979	372,066	36,322	65,974	4,531
8月	83.1	83.5	95.0	99.1	769.6	65.7	15,704	1,010	263,338	25,464	59,749	4,253
9月	84.6	84.9	94.4	97.8	729.8	62.4	14,939	889	413,448	39,222	61,181	4,196
10月	85.9	86.8	93.1	95.9	674.3	62.4	15,609	904	338,775	33,022	67,120	4,331
11月	88.1	88.7	93.2	94.9	666.7	62.5	16,215	919	367,977	34,667	68,198	4,524
12月	90.4	89.6	93.0	94.1	699.4	67.9	20,691	1,157	320,818	27,827	69,298	4,580
平成22年1月	94.3	93.3	94.0	92.2	808.5	77.2	17,147	1,042	318,660	30,562	64,951	3,537
2月	93.7	92.4	95.5	93.0	762.0	72.6	14,023	855	393,934	36,037	56,527	2,937
3月	94.8	95.1	94.0	92.5	727.8	72.4	15,831	935	579,036	61,427	65,008	3,648
4月	96.0	93.8	94.6	97.5	736.5	69.9	15,463	926	298,220	30,512	66,568	4,051
5月	95.9	94.9	96.5	97.6	683.1	65.2	15,656	924	300,421	29,438	59,911	4,593
6月	95.0	94.0	97.2	94.6	669.9	63.5	15,637	918	376,609	37,292	68,688	4,562
7月	p95.3	p92.6	p96.7	p93.5	762.0	66.1	p17,193	p971.7	420,211	39,754	68,785	4,828
前年同月比(%)	※0.3	※▲1.5	※▲0.5	※▲1.2	6.5	7.1	▲0.9	▲0.7	12.9	9.4	4.3	6.6
資料	東北経済産業局				東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部他		国土交通省	

項目	公共工事請負額		国内企業物価指数	消費者物価指数		完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	億円		平成17年=100	平成17年=100		%	94		件・億円			
	全国	東北	全国	全国	*東北	全国	全国	*東北	全国		東北	
平成18年	120,859	15,234	102.2	100.3	100.5	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457
平成19年	119,264	13,799	104.0	100.3	100.4	3.9	1.04	0.76	10,959	54,918	746	3,252
平成20年	115,897	13,969	108.2	101.7	102.4	4.0	0.88	0.60	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	127,116	15,421	103.0	100.3	100.5	5.1	0.47	0.35	13,306	68,101	733	2,188
平成21年4-6	32,130	4,340	102.8	100.6	100.7	5.1	0.46	0.34	3,520	14,935	204	748
7-9	36,887	5,227	102.9	100.3	100.5	5.4	0.43	0.33	3,192	9,738	169	322
10-12	29,763	3,322	102.1	99.8	99.9	5.2	0.43	0.34	3,091	12,421	166	360
平成22年1-3	24,991	2,408	102.4	99.4	100.0	4.9	0.47	0.38	3,063	33,120	150	378
4-6	31,016	4,227	103.1	99.7	100.0	5.2	0.50	0.40	2,926	8,427	142	315
5月	7,865	881	102.8	100.6	100.7	5.1	0.46	0.33	1,057	5,116	67	331
6月	10,977	1,471	102.4	100.4	100.6	5.3	0.45	0.33	1,294	4,745	73	187
7月	12,511	1,950	102.9	100.1	100.2	5.6	0.43	0.33	1,204	3,405	69	185
8月	10,062	1,442	102.8	100.4	100.5	5.4	0.42	0.33	1,042	2,753	53	76
9月	14,314	1,835	102.9	100.4	100.8	5.3	0.43	0.34	946	3,580	47	61
10月	12,665	1,491	102.1	100.0	100.3	5.2	0.43	0.34	1,070	2,514	69	139
11月	8,441	1,039	102.1	99.8	99.9	5.3	0.43	0.34	1,000	6,909	51	95
12月	8,657	792	102.2	99.6	99.9	5.2	0.43	0.34	1,021	2,998	46	126
平成22年1月	5,791	551	102.3	99.4	99.8	4.9	0.46	0.36	949	25,880	46	101
2月	5,789	546	102.4	99.3	99.8	4.9	0.47	0.38	966	4,276	54	143
3月	13,411	1,311	102.6	99.6	100.0	5.0	0.49	0.39	1,148	2,964	50	134
4月	13,278	2,195	103.1	99.6	99.9	5.1	0.48	0.39	962	2,545	52	97
5月	7,402	754	103.3	99.7	100.2	5.2	0.50	0.40	879	3,045	37	100
6月	10,336	1,278	102.8	99.7	100.0	5.3	0.52	0.42	1,085	2,837	53	118
7月	11,409	1,444	p102.7	99.2	99.4	5.2	0.53	0.45	918	2,494	58	240
前年同月比(%)	▲8.8	▲25.9	※▲0.1p	※▲0.5p	※▲0.6p	※▲0.1P	※0.01P	※0.03P	▲23.8	▲26.8	▲15.9	29.7
資料	保証事業協会		東日本建設業保証	日本銀行		総務省		厚生労働省		帝国データバンク		

- 1\*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。
- 2.前年比の※は前月比。
- 3.大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較仕手いるため、実数比の値と異なる。
- 4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。
- 5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。